



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明  
代表取締役共同社長 神谷 健志  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265  
経理財務本部 担当  
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	185,545	3.1	7,132	22.1	7,196	△1.3	4,153	△5.4
2024年3月期中間期	180,047	△1.8	5,841	△54.0	7,290	△43.7	4,388	△44.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,368百万円 (22.9%) 2024年3月期中間期 6,809百万円 (4.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	110.85	103.81
2024年3月期中間期	117.12	109.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	199,718	123,170	56.7	3,022.73
2024年3月期	199,446	118,065	54.3	2,892.32

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 113,270百万円 2024年3月期 108,383百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	81.00	81.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	43,863,116株	2024年3月期	48,794,046株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,390,145株	2024年3月期	11,321,012株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	37,473,013株	2024年3月期中間期	37,473,080株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年10月31日 (木) に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、デジタル技術を活用し、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。また引き続き、「中期経営計画2023-2025」の実現に向けた各種取り組みを推進しました。

テクノロジーソリューションカンパニーの実現に向けた取り組みでは、デジタル技術を活用したサービスの提供と体制の強化に注力しました。具体的には、当社の持つアジア最大規模のコールセンター応対ノウハウを結集し、生成AIを活用したチャットBot「trans-AI Chat」を独自開発し、「trans-DX For Support」への搭載を開始しました。「trans-AI Chat」を搭載したハイブリッドチャット対応では、エンドユーザーはいつでも問合せに対し自然な文章で回答を受けられるとともに、チャットBot対応と有人チャット対応のシームレスな連携により、高品質な顧客体験を受けられるようになります。また、コンタクトセンター運用プラットフォームに生成AIを活用し、コンタクトセンター管理者とオペレーターの運用支援や品質強化の効率を大幅に向上させるソリューションを開発しました。「分析・管理者支援AI」による効率化や「応対アシストAI」による自動化により、コンタクトセンター運用を幅広くサポートします。さらに、NTTコミュニケーションズ株式会社(以下 NTT Com)とAI活用時代のDigital BPOソリューション領域において戦略的事業提携を締結しました。本事業提携ではNTT ComのAI技術をはじめとしたテクノロジーやインフラと、当社の業務に精通した高度なノウハウおよびDX活用人材を組み合わせ、「新規ソリューションの共同開発」と「顧客への導入・運用」で連携を深めることで、お客様企業のDX推進を加速し豊かな社会の実現に貢献します。

グローバル事業の成長に向けた取り組みでは、より競争力の高いサービスの拡充と提供体制の強化に注力しました。具体的には、韓国において、世界有数のグローバルD2C越境ECプラットフォームを提供する、ナスダック上場企業Global-eと提携しました。これにより、韓国の小売業者やブランドの越境ECビジネス最適化およびグローバルオンライン事業の成長を支援します。また、韓国・日本に続き中国においても、生成AIチャットBot「trans-AI Chat」の提供を開始しました。最先端の人工知能技術を駆使して、お客様企業のコスト最適化とカスタマーエクスペリエンス向上、売上拡大を支援していきます。さらに、インドネシアにおいて、お客様企業のカスタマーサポートにおける生産性の向上、運用コストの最適化を支援するサービスとして、AIトークBotを活用したサービスの提供を開始しました。

なお、当社は、デジタル技術を活用したサービスモデルへの取り組みが社会のDX推進に貢献していることが評価され、2024年5月に経済産業省と東京証券取引所が選出する「DX銘柄2024」において、「DX注目企業2024」として選定されました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高185,545百万円となり前年同中間期比3.1%の増収となりました。利益につきましては、海外での収益性改善が牽引し、営業利益は7,132百万円となり前年同中間期比22.1%の増益、経常利益は7,196百万円となり前年同中間期比1.3%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,153百万円となり前年同中間期比5.4%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、デジタルインテグレーションを中心としたCXサービスやBPOサービス全般の売上増加などにより、売上高は120,645百万円と前年同中間期比2.6%の増収となりました。損益については、売上総利益率は改善傾向が継続しましたが、経営基盤強化や事業拡大に向けた先行投資、人件費の増加などで販管費が増加し、セグメント利益は3,354百万円と前年同中間期比10.0%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、売上高は21,043百万円と前年同中間期比0.1%の減収となりましたが、上場子会社およびそのグループ会社の利益増加などで増益に転換し、セグメント利益は1,489百万円と前年同中間期比25.0%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・ASEANの各子会社における売上増加などにより、売上高は50,565百万円と前年同中間期比6.8%の増収となり、セグメント利益は、韓国および中国子会社のコスト適正化による収益性改善や、ASEAN子会社の利益増加などにより2,344百万円と前年同中間期比151.3%の増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、中間連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、199,718百万円となりました。このうち流動資産につきましては、440百万円増加し、145,230百万円となりました。この主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、168百万円減少し、54,488百万円となりました。この主な要因は、「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、当社における「長期借入金」の減少や「未払費用」の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4,833百万円減少し、76,547百万円となりました。

純資産の部につきましては、5,105百万円増加し、123,170百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ8,261百万円収入が減少し、3,080百万円の収入となりました。この主な要因は、前年同中間期と比較し売上債権の回収額が減少(「売上債権の増減額」の減少)したことや、「その他」に含まれている未払費用が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ479百万円支出が減少し、1,877百万円の支出となりました。この主な要因は、「差入保証金の回収による収入」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ4,563百万円支出が増加し、5,570百万円の支出となりました。この主な要因は、前年同中間期に計上していた「長期借入れによる収入」が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3,073百万円減少し、61,347百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとしてお客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、持続的な事業成長を実現することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2025年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,844	61,585
受取手形、売掛金及び契約資産	67,758	68,993
商品及び製品	3,938	4,771
仕掛品	193	402
貯蔵品	73	82
その他	8,408	9,549
貸倒引当金	△426	△154
流動資産合計	144,790	145,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,864	6,981
工具、器具及び備品(純額)	7,463	6,907
土地	853	716
その他(純額)	1,093	1,157
有形固定資産合計	16,275	15,762
無形固定資産		
のれん	842	715
ソフトウェア	3,607	3,869
その他	1,019	858
無形固定資産合計	5,468	5,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,355	3,470
関係会社株式	11,669	12,515
関係会社出資金	1,666	1,843
繰延税金資産	3,526	3,596
差入保証金	10,624	10,649
その他	1,405	1,973
貸倒引当金	△335	△768
投資その他の資産合計	32,912	33,281
固定資産合計	54,656	54,488
資産合計	199,446	199,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,743	13,641
短期借入金	114	87
1年内償還予定の社債	75	88
1年内返済予定の長期借入金	2,066	2,059
未払金	7,219	6,387
未払費用	20,784	19,078
未払法人税等	2,622	2,526
未払消費税等	5,607	4,645
賞与引当金	6,039	6,418
その他	4,740	5,148
流動負債合計	63,014	60,081
固定負債		
社債	119	169
転換社債型新株予約権付社債	10,054	10,044
長期借入金	6,210	4,181
退職給付に係る負債	413	417
その他	1,569	1,654
固定負債合計	18,367	16,466
負債合計	81,381	76,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,332	6,889
利益剰余金	83,452	84,571
自己株式	△28,567	△16,124
株主資本合計	103,283	104,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	276
為替換算調整勘定	4,605	8,592
その他の包括利益累計額合計	5,100	8,869
新株予約権	0	0
非支配株主持分	9,680	9,899
純資産合計	118,065	123,170
負債純資産合計	199,446	199,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	180,047	185,545
売上原価	146,822	150,199
売上総利益	33,225	35,345
販売費及び一般管理費	27,383	28,213
営業利益	5,841	7,132
営業外収益		
受取利息	122	149
受取配当金	17	52
持分法による投資利益	363	522
為替差益	837	—
その他	260	193
営業外収益合計	1,600	918
営業外費用		
支払利息	71	30
為替差損	—	364
貸倒引当金繰入額	26	371
その他	54	88
営業外費用合計	151	853
経常利益	7,290	7,196
特別利益		
固定資産売却益	17	93
関係会社清算益	—	186
持分変動利益	45	—
その他	168	41
特別利益合計	231	321
特別損失		
投資有価証券評価損	164	751
関係会社株式評価損	—	328
その他	87	73
特別損失合計	252	1,153
税金等調整前中間純利益	7,270	6,364
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,770
法人税等調整額	1,014	44
法人税等合計	2,365	1,814
中間純利益	4,905	4,549
非支配株主に帰属する中間純利益	516	395
親会社株主に帰属する中間純利益	4,388	4,153



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,905	4,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△221
為替換算調整勘定	1,151	3,012
持分法適用会社に対する持分相当額	767	1,027
その他の包括利益合計	1,904	3,818
中間包括利益	6,809	8,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,264	7,922
非支配株主に係る中間包括利益	544	445

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,270	6,364
減価償却費	1,974	2,067
減損損失	26	51
のれん償却額	91	126
無形固定資産償却費	752	776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219	332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	16
受取利息及び受取配当金	△139	△202
支払利息	71	30
為替差損益(△は益)	△837	364
持分法による投資損益(△は益)	△363	△522
投資事業組合運用損益(△は益)	12	15
固定資産除却損	12	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△155	△40
投資有価証券評価損	164	751
関係会社株式評価損	—	328
持分変動損益(△は益)	△45	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,255	555
棚卸資産の増減額(△は増加)	△194	△786
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,957	△379
未払消費税等の増減額(△は減少)	982	△1,031
その他	1,352	△4,187
小計	15,113	4,764
利息及び配当金の受取額	194	226
利息の支払額	△80	△59
法人税等の支払額	△4,471	△1,850
法人税等の還付額	586	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,342	3,080

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330	△146
定期預金の払戻による収入	819	287
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,419
無形固定資産の取得による支出	△705	△796
投資有価証券の取得による支出	△128	△50
投資有価証券の売却による収入	171	2
関係会社株式の取得による支出	△137	△285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△453	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	71
差入保証金の差入による支出	△245	△698
差入保証金の回収による収入	122	905
貸付けによる支出	△75	△75
貸付金の回収による収入	92	235
その他の支出	△316	△466
その他の収入	189	561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,356</b>	<b>△1,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11	18
短期借入金の返済による支出	△111	△44
長期借入れによる収入	6,050	—
長期借入金の返済による支出	△2,029	△2,035
社債の発行による収入	—	100
配当金の支払額	△4,378	△3,034
非支配株主への配当金の支払額	△221	△226
その他	△328	△346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,007</b>	<b>△5,570</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	1,294
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>8,932</b>	<b>△3,073</b>
現金及び現金同等物の期首残高	49,366	64,421
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>58,299</b>	<b>61,347</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で自己株式4,930,930株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ12,442百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,889百万円、自己株式が16,124百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,085	17,756	45,205	180,047	—	180,047
セグメント間の内部 売上高または振替高	518	3,306	2,141	5,966	△5,966	—
計	117,604	21,062	47,346	186,013	△5,966	180,047
セグメント利益	3,726	1,191	932	5,850	△8	5,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,078	17,582	47,884	185,545	—	185,545
セグメント間の内部 売上高または振替高	566	3,461	2,681	6,709	△6,709	—
計	120,645	21,043	50,565	192,254	△6,709	185,545
セグメント利益	3,354	1,489	2,344	7,188	△56	7,132

(注) 1. セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。